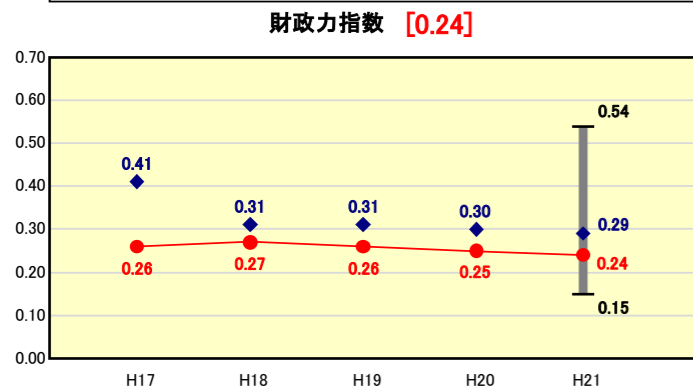


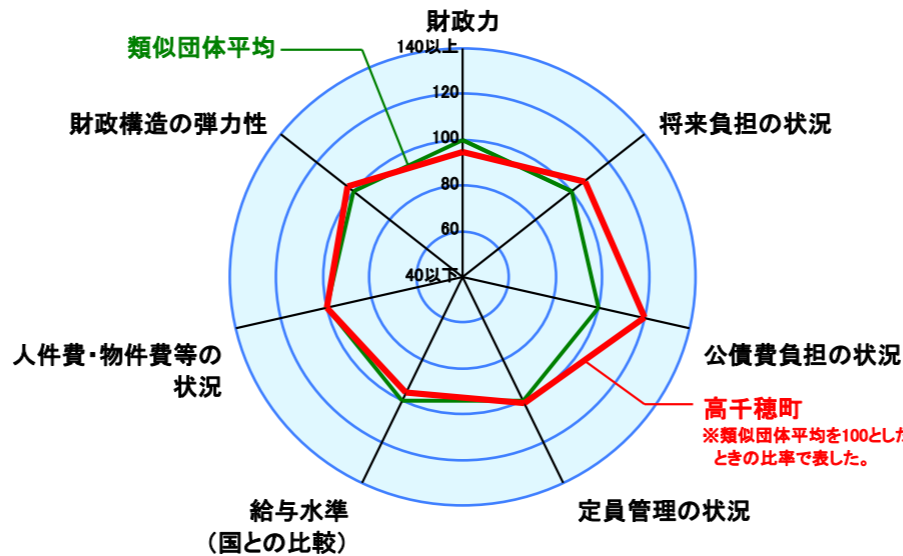
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力



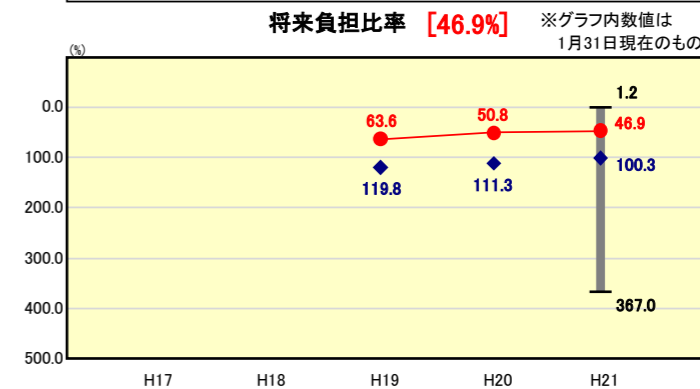
● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 ▮ 類似団体内の最大値及び最小値

人口	14,089 人(H22.3.31現在)
面積	237.32 km ²
標準財政規模	4,797,430 千円
歳入総額	9,230,277 千円
歳出総額	8,963,770 千円
実質収支	222,035 千円

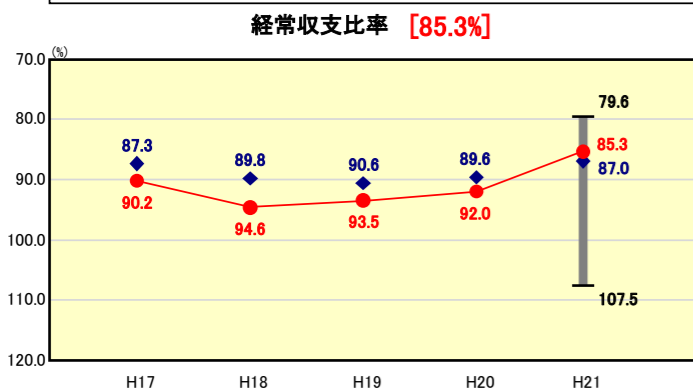


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

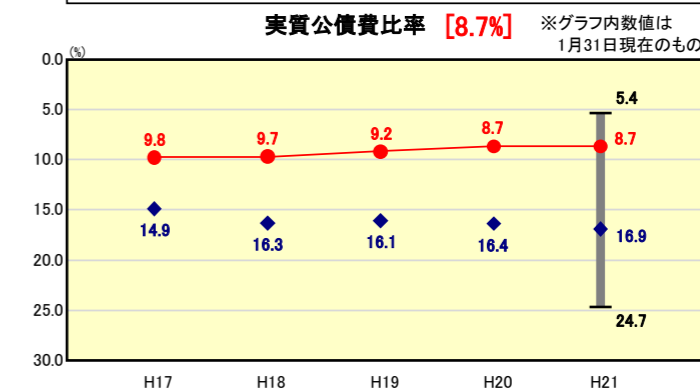
将来負担の状況



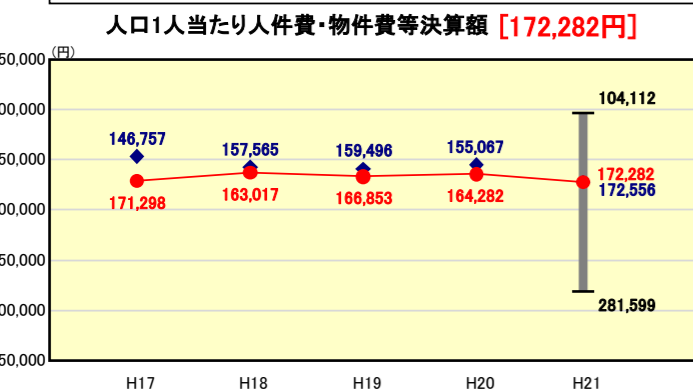
財政構造の弾力性



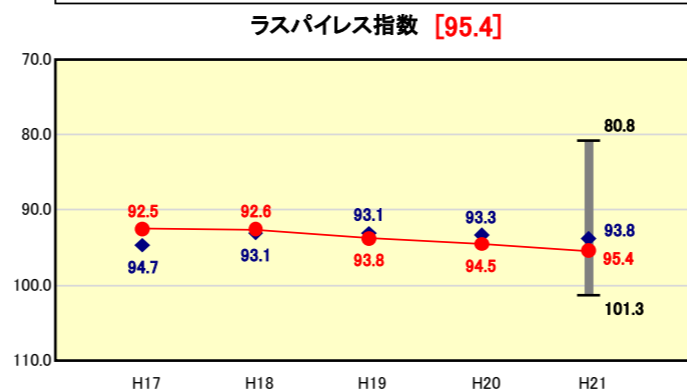
公債費負担の状況



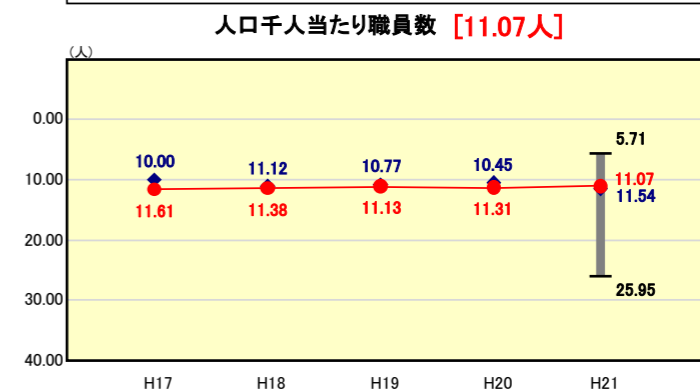
人件費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



定員管理の状況



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

基幹産業である農林業生産物の価格低迷や過疎・少子・高齢化等により財政力指数は類似団体平均を下回っている。このため、自主財源確保を図るための税徴収率の向上対策や行財政改革の確実な実施により財政の健全化を図る。

【経常収支比率】

経常収支比率の引き下げを図るため経常経費の縮減に取り組んできたが、類似団体平均をわずかながら下回っている。今後とも事務事業の見直しにより物件費等の縮減を図り経常収支比率の引き下げに努める。

【人口一人当たりの人件費・物件費等決算額】

類似団体平均をわずかに下回ったが、保育園、出張所、老人ホーム等の施設や基幹産業である農林業・観光関係職員が多いことから宮崎県市町村平均や全国市町村平均を上回っている。今後とも事務事業の見直し、定員管理の適正化によりコストの削減に努める。

【ラスパイレス指数】

年功的な給料表の見直し(8級制から6級制)、職務、職責に応じた給与構造への転換を図っているが、ラスパイレス指数は、全国市町村平均、類似団体平均を上回っている。今後とも手当ての見直しなど一層の給与適正化に努める。

【将来負担比率】

将来負担比率は、類似団体平均、全国市町村平均、宮崎県市町村平均を下回っている。主な要因は過去に起債を抑制しつつ事業を実施してきたことがあげられる。平成21年度においては地方交付税や充当可能な基金積立金等の増によって3.9ポイント改善している。今後も投資的事業の計画的な実施により公債費等の義務的経費の削減を中心として行財政改革を行い、将来に向けて安定的な財政運営が可能となるように努める。

【実質公債費比率】

実質公債費比率は、類似団体平均、全国市町村平均、宮崎県市町村平均を下回っている。平成18年度から平成20年度に行った学校施設等の大型投資に伴う起債によって今後数値の上昇が見込まれることに留意し計画的な起債発行に努める。

【人口1,000人当たり職員数】

類似団体をわずかに下回るが、全国市町村平均及び宮崎県市町村平均を上回っている。これは、保育所、出張所、老人ホーム等の施設があること、及び基幹産業である農林業、観光関係の職員が多いことによると考えられる。高千穂町定員適正化計画により平成17年度から21年度に事務事業の見直し、課・係の統廃合、指定管理者制度の導入等を行い一般行政部門で20名の削減を行った。今後、少子・高齢化社会の進行に対応した事業の展開のため組織見直しや職員配置を変更する必要もあるが、可能な限り職員採用の平準化等を行いつつ適正な職員数を管理するように努める。